

# 第27期 報告書

平成22年4月1日 ▶ 平成23年3月31日



銘柄コード 4734

**BEING**

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第27期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）に関するご報告に先立ちまして、一言ご挨拶申し上げます。

当連結会計年度における我が国経済は、深刻な雇用情勢が続くなか、設備投資や個人消費などが持ち直し、弱いながらも回復の兆しがあったものの、3月に東日本大震災が発生し甚大な被害をもたらしたことで、経済活動に大きな影響を与えております。

このような状況の中、当社グループは「作りやすいモノより、使いやすいモノを」という創業来の伝統に照らし、現在の顧客ニーズは何かを徹底的に追求することで、商品力の強化を図ってまいりました。また、建設業以外の事業分野への展開においては、規模はまだ小さいながら、新たに海外向けの販路を開拓し、米国や欧州の顧客への販売がはじまっております。

しかしながら、前連結会計年度にあった主力商品のバージョンアップ効果がなくなったことに加え、東日本大震災の影響で3月後半の販売が落ち込んだことから、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比して1.2%減少し、3,252百万円となりました。この結果、経常利益は、前連結会計年度より58百万円減少し、4百万円となりました。

当期純利益については、有価証券評価損（39百万円）などの特別損失があったものの、繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、116百万円の法人税等調整額を計上することから、60百万円（前年同期は50百万円）となりました。

当連結会計年度におきましては、前連結会計年度に引き続き、当期純利益を計上いたしました。これにより自己資本比率が2.7ポイント向上するなど、資本の充実も図られております。しかしながら、当連結会計年度末の自己資本には、安定性に欠ける税効果資本が多く含まれており、安定的な配当を行うためには、資本の質の面で一層の充実が不可欠であります。したがって当期の剰余金の配当につきましては、誠に不本意ではございますが、無配とさせていただきます。

引き続き、経営改善を推し進め、一日も早く皆様のご期待に報いるよう努める所存でありますので、何卒、一層のご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。



平成23年6月

代表取締役社長 末広 雅洋

## Q 就任の抱負をお聞かせ下さい。

A 「人の幸せのために存在する」企業として、これからも品質の高い商品、お客様のニーズに応えられるサービスを提供してまいります。私は、会社の黎明期から店頭公開を経て現在にいたるまで、創業者である津田と長く行動をともし、会社経営の根本である理念を共有してまいりました。

就任に当たり、最も気をつけている点は、変えていく部分と変えずに堅持していく部分を取り違えないことです。経営理念をもとに、津田が27年間かけて創り上げてきた素晴らしい企業風土を大切に守り、さらに発展させてまいります。一方で、変えていく点はより大胆に積極的に変えていこうと考えています。我々はグループあわせて300人のまだまだ小さな企業です。ベンチャー企業として新しいことに積極的に挑戦してまいります。4月1日の社長就任とあわせて、会社を「営業本部」、「開発本部」および「管理本部」と、三つの本部によるシンプルな組織体制にいたしました。迅速に意思決定を行い、ダイナミックな事業展開を行ってまいります。

守りぬくもの、進化させるものを明確に区別し、グループをさらに成長させていくことを責務と考え、変化を楽しみながら邁進してまいります。

## Q 東日本大震災による影響はありますか？

A 仙台や盛岡にある営業拠点は被害を受けましたが、幸いなことに人的被害はございませんでした。震災直後こそ営業上の困難はありましたが、現在はほぼ回復しております。また、生産の面でも、これまでのところ材料や機材の調達に支障は出ておりません。今は、従業員の健康を守りながら、全国の営業網をどう維持していくかに細心の注意を払っております。

また、当社の本店も東南海地震が起きた場合の想定被災エリアに位置しております。万一の場合、事業活動をどう継続していくのか、これまでよりも慎重なリスク評価を当てはめ検証してまいります。

**Q** 今後の事業展開について教えてください。

**A** 今回の大震災を経て、日本人の意識は大きく変わったと感じております。今はまだ、それがどのように現われてくるのか、その姿は見えませんが、それでも震災後の日本はこれまでとは違う姿になっていくでしょう。私は、就任後ただちに、グループ全体が一丸となり、持てる総力を尽くして日本の新しい「くにづくり・ものづくり」を支援することを目標に掲げました。

今回の震災における救難と復興において、最も必要とされ、最も力を尽くした産業のひとつに我々のお客様である土木建設業があげられます。道路、空港、湾岸設備等、今後の国内インフラ再建においても建設業者様の役割は欠かせないものとなります。また、子会社の株式会社プラスバイプラスが提供しているCADシステムは、住宅に水道や電気を引き込む設備業者様の業務効率を格段に向上させることができます。これら暮らしの安心安全を実現するための建設業界は、これからはじまる日本の新しい「くにづくり」においてもその中心を担っていくことになるでしょう。「大変な時期に社長になりましたね」と言われることが多いのですが、お客様とともに、「くにづくり」の一端を担っていけるということで、やりがいを感じております。

それは、建設業向け以外のソリューションでも同じです。日本のものづくりの強さの一つであったリーマン生産システムは、震災とその後の物流の混乱、計画停電などにより、大きな痛手を被りました。「ものづくり」の面でも、大きな変革が求められているのです。我々は、日本の製造業が、持ち前の創意工夫と勤勉さを武器に「ものづくり」大国としてさらに一段進んだ姿で復興を遂げることができるよう、TOC理論を組み込んだソフトウェアを提供することで、生産ラインの効率化と安定稼働を全面的に支援してまいります。

Q そのような事業展開を目指す上で、課題となっている事を教えてください。

A 日本の新しい「くにづくり・ものづくり」を支える建設業、製造業をはじめとする皆様に、我々の商品やサービスをひろくお届けするため、代理店・量販店との連携を強化し、加えて、ピーイングとプラスバイプラス、それぞれが持つ流通網の相互活用を進めてまいります。

また、建設業界のお客様の業務フロー全体を支援する「建設ICTソリューション」構想のもと、当社では、積算システム、工程管理システム、予算管理システムをはじめとする多くのパッケージソフトウェアを準備しておりますが、お客様のニーズは多岐に渡る上、変化し続けており、完全にお応えできているとは申せません。我々の商品と、特色ある他社の商品を組み合わせ、データ連携や利活用までシームレスに実現させることで、より多くのお客様のニーズにお応えしたいと考えております。

第27期に、各都道府県・市の積算資料を地域ごとに詳細に検証し、地域特性に対応したデータ・ノウハウとして提供させていただくための「ローカライゼーション」プロジェクトを発足させました。積算の精度向上に有効と、お客様から大変高い評価を頂戴しておりますので、引き続き取り組むことで、きめ細やかなサービス提供に努めてまいります。

TOC関連分野におきましては、海外販売網として米国コンサルタントとの提携がスタートし、欧米に向けた輸出がはじまっております。その中核商品である「BeingManagement2」の新バージョン「BeingManagement3」を6月に発売しました。マルチプロジェクト環境下でプロジェクト運営を支援するための新機能を充実させるなど、業務効率向上を実現する機能を追加しており、当社の第二の柱としてさらなる販売拡大を進めます。

今後とも、グループの企業価値を高めるために、全社一丸となった取り組みを進めてまいります。株主の皆様には、引き続きご支援ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



# 連結財務諸表

## ■連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	2,744	2,737
固定資産	1,370	1,434
有形固定資産	245	246
無形固定資産	418	499
投資その他の資産	706	688
資産合計	4,114	4,172
(負債の部)		
流動負債	1,062	1,135
固定負債	1,347	1,422
負債合計	2,409	2,558
(純資産の部)		
株主資本	1,774	1,713
資本金	1,586	1,586
資本剰余金	197	197
利益剰余金	75	14
自己株式	△85	△85
その他の包括利益累計額	△70	△99
純資産合計	1,704	1,614
負債及び純資産合計	4,114	4,172

## ■連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
売上高	3,252	3,292
売上原価	970	959
売上総利益	2,282	2,332
販売費及び一般管理費	2,295	2,299
営業利益又は営業損失(△)	△13	33
営業外収益	19	30
営業外費用	2	0
経常利益	4	62
特別利益	—	2
特別損失	42	6
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△38	58
法人税等	△99	8
少数株主損益調整前当期純利益	60	—
当期純利益	60	50

## ■連結株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の 包括利益 累計額 その他 有価証券 評価差額金	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計		
平成22年3月31日残高	1,586	197	14	△85	1,713	△99	1,614
当連結会計年度変動額							
当期純利益			60		60		60
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						29	29
当期変動額合計	—	—	60	—	60	29	90
平成23年3月31日残高	1,586	197	75	△85	1,774	△70	1,704

# 単体財務諸表

## 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当事業年度 (平成23年3月31日現在)	前事業年度 (平成22年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	2,643	2,648
固定資産	1,439	1,498
有形固定資産	244	246
無形固定資産	45	105
投資その他の資産	1,148	1,147
資産合計	4,083	4,146
(負債の部)		
流動負債	991	1,082
固定負債	1,334	1,410
負債合計	2,325	2,492
(純資産の部)		
株主資本	1,827	1,754
資本金	1,586	1,586
資本剰余金	197	197
利益剰余金	128	55
自己株式	△85	△85
評価・換算差額等	△70	△99
その他有価証券評価差額金	△70	△99
純資産合計	1,757	1,654
負債及び純資産合計	4,083	4,146

## 損益計算書

(単位：百万円)

科目	当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
売上高	2,600	2,622
売上原価	821	795
売上総利益	1,779	1,826
販売費及び一般管理費	1,794	1,789
営業利益又は営業損失(△)	△15	37
営業外収益	24	33
営業外費用	1	0
経常利益	7	70
特別利益	—	2
特別損失	42	1
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△34	70
法人税等	△107	15
当期純利益	73	55

## 株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位：百万円)

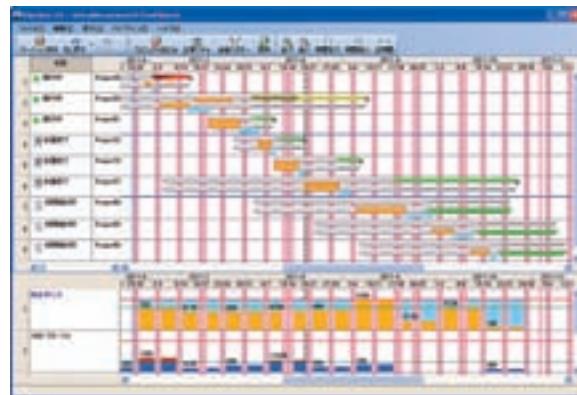
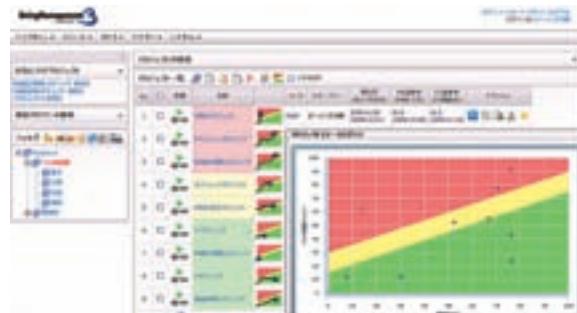
	株主資本					評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成22年3月31日残高	1,586	197	55	△85	1,754	△99	1,654
事業年度中の変動額							
当期純利益			73		73		73
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						29	29
事業年度中の変動額合計	—	—	73	—	73	29	102
平成23年3月31日残高	1,586	197	128	△85	1,827	△70	1,757

## 『BeingManagement3』を発売

2011年6月、CCPMソフトウェア『BeingManagement3（ビーイングマネジメントスリー）』を発売しました。

本ソフトは、TOC（制約条件の理論）（※1）を応用したクリティカルチェーン・プロジェクトマネジメント手法「CCPM（※2）」をより忠実に実践しながら、複数プロジェクトの実行管理を支援する「パイプライン管理機能」を搭載、「リソース管理機能」・「タスク管理機能」の強化などを行ないました。プロジェクト間でリソースを共有し、リソースの調整を介しながら相互の進捗に影響し合うようなマルチプロジェクト環境での管理を支援するための新機能を充実させています。また、操作性をさらに向上させ、工程表作成や進捗管理はより早く直感的に、工程表の見直しにも柔軟な対応が可能となったため、複雑で長期にわたるプロジェクト管理の手間が格段に軽減されます。これらの機能強化により、組織のパフォーマンスを最大化するマネジメントの実現を力強く支援いたします。

なお、先代商品『BeingManagement2』は、2009年10月の発売以来、「CCPM」に対応した国産初のソフトウェアとして技術開発、商品・サービス開発、システム開発など種々の分野におけるプロジェクトの管理・改善で効果を発揮し、国内外で約500社に採用され高い評価をいただいております。



※1：TOC・・・Theory Of Constraintsの略。イスラエルの物理学者、エリヤフ・ゴールドラット博士が開発した経営管理手法で、企業収益の鍵を握る「制約条件」を見つけ、それをどのように活用するかを決定することで企業業績の急速な改善を目指す。DBR、思考プロセス、CCPMなど目的に応じたソリューションを持ち、世界中の企業から多くの成功事例が報告されている。

※2：CCPM・・・Critical Chain Project Managementの略。TOCの考えに基づき、全体最適化の視点から開発されたプロジェクト管理手法。

## 代表取締役の異動及び組織変更

創業から27年を迎える本年4月、代表取締役の異動及び組織変更を行ないました。

当社の創業者である津田能成は、土木工事積算ソフトを皮切りに次々と革新的ソフトウェアを提供することで、建設業経営を支える当社事業の礎を築き上げました。また、「感謝・感恩・報恩」の企業理念のもと、我が国のものづくり産業が新たな時代に向けて発展することに貢献すべく、激動する時代の中を先頭に立って社業を導いてまいりました。創業間もなくから津田能成と労苦をともにし、理念の実践に邁進してまいりました末広雅洋を新社長とし、これまでの基本的な経営方針を引継ぎつつ、新たな世代の経営体制のもとで企業グループとしての成長戦略を推進してまいります。あわせて、会社を「営業本部」、「開発本部」及び「管理本部」と、三つの本部によるシンプルで機動的な組織体制とし、迅速な意思決定によるダイナミックな展開をはかることといたしました。充実した発展的な経営基盤を早期に確立して、さらに大きく新しい事業の創造に挑戦してゆけることができるよう、日々邁進してまいります。

※新社長インタビューを本冊子の2ページから4ページに掲載しております。

## 東日本大震災について

本年3月11日の東日本大震災により、弊社の盛岡営業所（盛岡市）及び東北営業所（仙台市）が被害を受けましたが3月中に業務を再開しております。なお、弊社従業員に重大な人的被害はございませんでした。

被災で破損し使用不能になった製品のプロテクト及びCD等については無償交換にて対応しております。また、東日本大震災で被災した方々に対する支援・救援活動を行う自治体を対象に、情報共有、復旧・復興支援の手段として、ソフトウェアを無償貸出しております。

被災された皆様が一日でも早く復興できるよう、営業所員及び弊社一丸となって全力で取り組んでまいります。

# 株式の状況・会社概要 (平成23年3月31日現在)

## 発行株式数及び株主数

発行可能株式総数	24,000,000株
発行済株式の総数	8,257,600株
株主数	800名

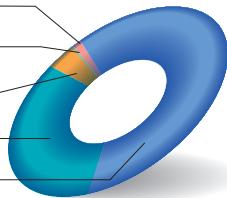
## 大株主 (上位5名)

株主名	持株数	持株比率
有限会社トゥールース	2,850,000株	34.51%
津田能成	1,464,000株	17.72%
株式会社ビーイング	391,240株	4.73%
ビーイング従業員持株会	347,520株	4.20%
津田由美子	299,000株	3.62%

## 所有者区分別株式分布状況

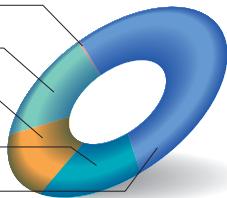
### 所有者別

証券会社	69,874株 (0.85%)
外国法人等	14,000株 (0.17%)
金融機関	307,000株 (3.72%)
その他国内法人	2,911,000株 (35.25%)
個人・その他	4,955,726株 (60.01%)



### 所有数別

1,000株未満	1,554株 (0.02%)
10,000株未満	1,374,280株 (16.64%)
100,000株未満	1,242,006株 (15.04%)
500,000株未満	1,325,760株 (16.06%)
500,000株以上	4,314,000株 (52.24%)



## 会社概要

商号	株式会社ビーイング Being Co., Ltd.
所在地	本社 三重県津市桜橋1丁目312番地 TEL 059-227-2932 (代表)
設立	昭和59(1984)年9月18日
資本金	1,586,500,800円
従業員数	221名
主要事業	建設業向けアプリケーション …土木工事積算システム、出来形品質管理システム、 実行予算・原価管理システム、 設備業向けCADシステム TOC関連アプリケーション …工程管理システム、生産スケジューリングシステム
ホームページ	<a href="http://www.beingcorp.co.jp/">http://www.beingcorp.co.jp/</a>
営業所 (出張所)	札幌、(帯広)、盛岡、東北、長岡、北関東、東京、 金沢、名古屋、三重、大阪、岡山、(高知)、広島、 福岡、(宮崎)、鹿児島、(沖縄)
子会社	(株)プラスバイプラス …設備業向けCADソフトウェアの販売

## 取締役及び監査役

(平成23年4月1日現在)

地位	氏名	担当	他の法人等の代表状況等
代表取締役会長	津田 能成		(有)トゥールース 代表取締役 (株)プラスバイプラス 取締役会長
代表取締役社長	末広 雅洋		(株)プラスバイプラス 取締役
専務取締役	石田 秀樹		
常務取締役	後藤 伸悟	管理本部長兼経理部長	(株)プラスバイプラス 監査役
常務取締役	井関 照彦	営業本部長兼 TOCソリューション部長	
取締役	藤谷 章一	開発本部長兼商品管理部長	
取締役	福井 洋行	開発部長	
取締役	向井 貴之	社長室長	
取締役	津田 誠	事業企画部長	
監査役(常勤)	奥田 久代		
監査役	橋本 隆司		東海土建(株)取締役相談役
監査役	本田 俊雄		法律事務所あすか 代表

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	毎年3月31日 (その他必要がある時は、あらかじめ公告する一定の日)
期末配当金 受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金 受領株主確定日	毎年9月30日
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関 同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 電話(通話料無料)0120-232-711
公告の掲載	電子公告 ※ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。 電子公告の掲載ホームページアドレス <a href="http://www.beingcorp.co.jp/">http://www.beingcorp.co.jp/</a>
銘柄コード	4734

\*株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることになっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。

\*特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取り次ぎします。

## 株式会社ビーイング

三重県津市桜橋1丁目312番地 TEL 059-227-2932 (代表)

<http://www.beingcorp.co.jp/>



この報告書は「再生紙」と環境に配慮した  
「植物油インキ」を使用しております。